

2023 年 4 月

## DCI にみる都道府県別デジタル度 ～2022 年は地方のデジタル化が進む～

野村総合研究所 未来創発センター デジタル社会研究室 室長 森 健

### 概要





- 野村総合研究所（NRI）は、日本のデジタル化の度合いを可視化すべく、2019 年より都道府県別のデジタル度を DCI（デジタル・ケイパビリティ・インデックス）として毎年公表している。
- DCI は、①市民のネット利用、②デジタル公共サービス、③コネクティビティ（端末、通信インフラ）、④人的資本（デジタルスキルの保有度や ICT 教育）の 4 項目からなる。
- 2022 年は、地方部のデジタル度が著しく進展した半面、大都市部のデジタル度は停滞している。おそらくこの背景には、デジタル化のタイムラグがある。コロナ禍初期では大都市圏を中心に急速にデジタル化が進んだが落ち着きつつあり、タイムラグを伴って地方部のデジタル化が進んでいる。その結果、都道府県間のデジタル格差は昨年よりも縮まっている。
- DCI の 4 項目のうち、都道府県間の格差が最も大きいのがコネクティビティである。市民の端末保有支援や良質な通信インフラ整備は、デジタル化が遅れている地域にとって重要度が高い。
- DCI の 4 項目のうち、2021 年から 2022 年にかけて最もスコア（全国平均）が上がったのは人的資本である。児童生徒 1 人当たりの PC 台数の増加や、様々なデジタルスキルを保有する人の比率が特に地方部で高まっている。

## DCI（デジタル・ケイパビリティ・インデックス）

NRI は、日本の都道府県別のデジタル度を可視化するために、DCI（デジタル・ケイパビリティ・インデックス）という指数を 2019 年に開発した。国や地方自治体がデジタル政策を立案しその結果を評価するにあたっては、日本がどのくらいデジタル化されているのか、何が進んでいて何が遅れているのか、大都市圏と地方部ではデジタル化にどのくらいの差があるのかなどを可視化することが極めて重要だからだ。

DCI のもとになっているのは、欧州委員会（EU）が開発している DESI（デジタル経済社会インデックス）である。DESI は、EU 加盟国のデジタル度を 5 つの大項目から評価していて、国別のデジタル度が 0～100 で示されている（高いほどデジタル化が進んでいることを意味する）。DCI の推計方法の詳細については、[『社会のデジタル度を可視化する：都道府県別のデジタル・ケイパビリティ・インデックス』（NRI レポート、2021 年 1 月）](#)をご参照いただきたいが、NRI が全国を対象に実施した「日本のデジタル活用状況調査」と公的統計を組み合わせで作成している。全部で 70 弱の項目からなり、大きくは図表 1 に示した 4 つの構成要素からなる。DESI と同じく最終的なスコアは 0～100 で示される。アンケート調査は、2022 年 7～8 月に全国の 15 歳～69 歳までを対象にオンラインで実施、各都道府県について性年齢別割り付けを行ったうえで 200 サンプルずつを集め、日本全国で 9,400 サンプルとなった。

図表 1：DCI（デジタル・ケイパビリティ・インデックス）の構成要素

ネット利用	デジタル公共サービス	コネクティビティ	人的資本
 <ul style="list-style-type: none"> <li>インターネット利用頻度</li> <li>SNS利用者比率</li> <li>メール、オンラインバンキング、インターネットショッピング、無料動画視聴</li> </ul> など21項目	 <ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン行政手続き</li> <li>自治体間システム共同利用・最適化</li> <li>情報セキュリティ、BCP</li> <li>市民の各種デジタル公共サービス利用</li> </ul> など17項目	 <ul style="list-style-type: none"> <li>スマホ、タブレット、PCの世帯保有率</li> <li>自分が自由に使える情報端末を保有しているか</li> <li>光通信、地域広帯域移動無線アクセスの普及率</li> </ul> など10項目	 <ul style="list-style-type: none"> <li>情報処理試験合格率</li> <li>市民の基本的なICTスキル</li> <li>児童生徒1人あたりパソコン台数</li> </ul> など20項目

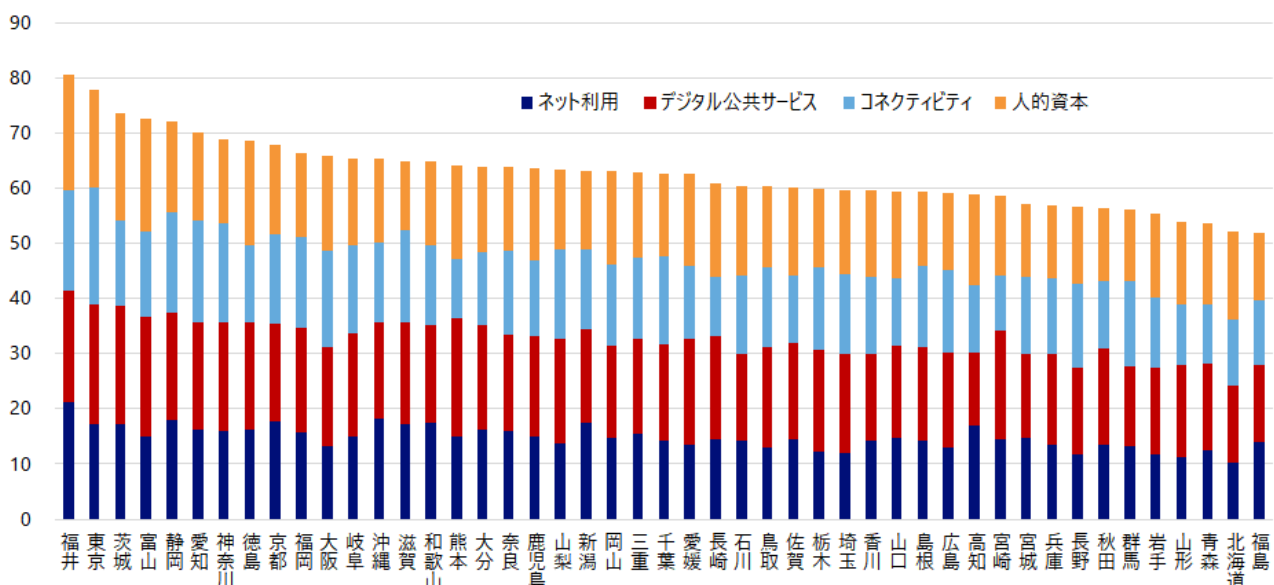
出所) NRI

ちなみにインデックスの名前に「ケイパビリティ（能力）」という言葉を入れているのには理由がある。デジタル技術にはフェイクニュースやサイバー犯罪など負の側面も存在しているが、著者はデジタル技術が総体としては人々のケイパビリティを高め、それがひいては幸福度あるいはウェルビーイングを高める存在だと考えている。後述するように、NRI がアンケートから計算した都道府県別の幸福度は、所得水準（1人当たり県民所得）とは全く相関していないのに対して、DCI スコアと幸福度の間には弱い相関関係がみられる。つまり市民の幸福度（あるいはウェルビーイング）を高めたいと思ったら、地域のデジタル化を進めることが理にかなっているということである。

### DCI の上位 5 都府県は福井県、東京都、茨城県、富山県、静岡県

2022 年の都道府県別 DCI スコアを図表 2 に示す。2022 年の特徴は地方部の躍進である。福井県は過去調査でも上位にランクインしていたが、2022 年調査では東京を抜いて 1 位となった。そのほか茨城、富山、静岡も昨年から大きくスコアを伸ばしている。

図表 2：都道府県別 DCI スコア（2022 年）



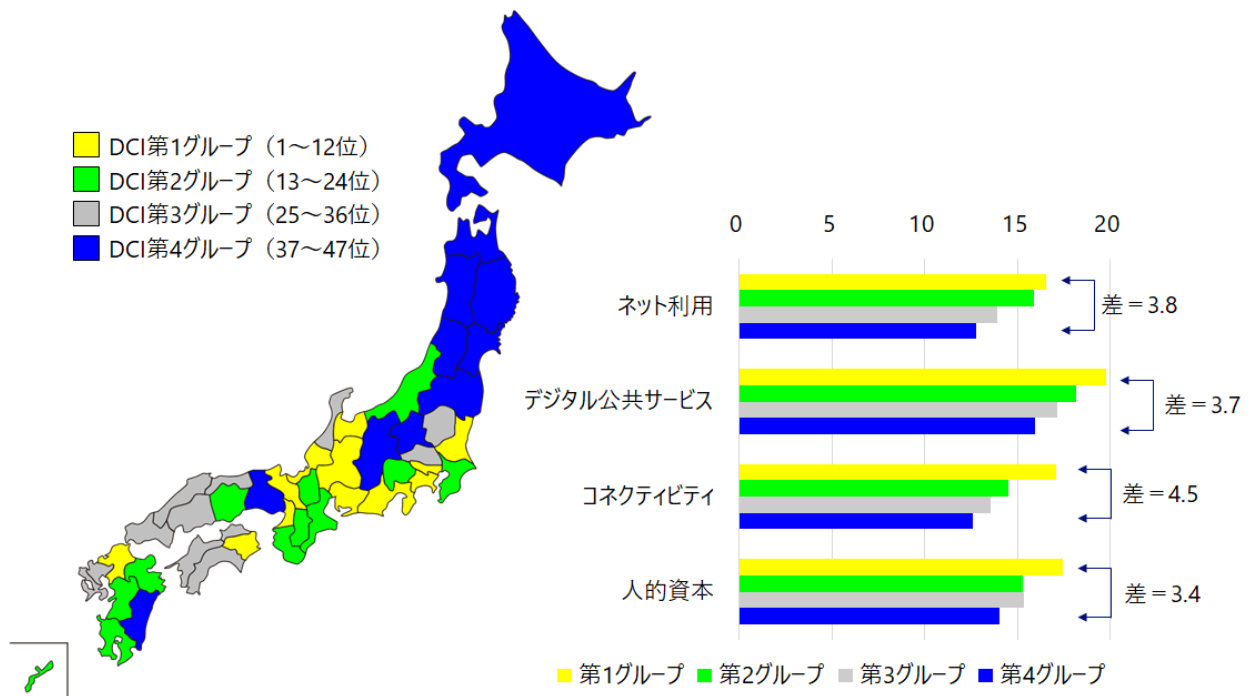
出所) NRI

ちなみに DCI スコアの算出にあたっては、普及率や保有率、利用率など、比率をもとに計算していて、量の多寡はスコアに影響しない。たとえばウェブページを作成できる人材の量でいえば、東京や大阪などの大都市圏の数字が圧倒的に大きくなるが、県民全体に占める「比率」を見ると、そこまで大きな差はなく、項目によっては地方の県の方が東京や大阪より高い場合も出てくるからだ。

しかしアンケート調査のサンプル数の少なさ（各県 200）から生じる精度の問題もあるため、DCI スコアの厳密な順位にこだわるべきではない。そこで DCI の大まかな傾向と地理的特徴を把握するために、DCI を高い順から単純に 4 区分して地図上に色分けしたのが図表 3 である。DCI が高い、すなわちデジタル度が最も高い第 1 グループは、首都圏から中京圏、京都、大阪、徳島とつながり、福岡県にいたる。その周辺に第 2 グループが存在し、関西圏の多くや九州の県などに多く見られる。第 3 グループはさらにその周辺にひろがり、第 4 グループは北海道・東北と群馬県、長野県、兵庫県、宮崎県が該当している。

DCI の 4 つの構成要素のスコアをグループ別にみると、すべての構成要素について第 1 グループのスコアが最も高く、第 4 グループのスコアが最も低い。そして第 1 グループと第 4 グループの差が最も大きいのは「コネクティビティ」である。コネクティビティには、有線・無線通信インフラの整備度に加えて、市民が PC、スマホ、タブレットなどの情報端末をどのくらい保有しているか（アンケート調査より）が反映されているのだが、2022 年において、日本国内のデジタル格差が最も大きい領域はコネクティビティということになる。ちなみに 2021 年時点においてもデジタル格差が一番大きい領域はコネクティビティだったが、第 1 グループと第 4 グループの差は、2022 年になってむしろ少し大きくなっている（2021 年の 4.4→2022 年の 4.5）。

図表 3 : DCI の 4 区分別地域分布と構成要素別スコア



出所) NRI

4つの構成要素別にスコアの高い上位10都道府県を見てみよう(図表4)。「ネット利用」の数値が最も高いのは福井(21.1)で、沖縄(18.3)、静岡(17.9)、京都(17.6)、新潟(17.5)が続いている。沖縄県は2020年や2021年調査でもネット利用のスコアが高く、全国的に見て市民のネット利用が相対的に高い県である。「デジタル公共サービス」の数値が最も高いのは東京(21.7)で、富山(21.7)、茨城(21.5)、熊本(21.3)と地方部が続く。ちなみにデジタル公共サービスのスコアには、マイナンバーの取得率や、多様なオンライン行政サービスの整備状況、そして市民がそれらのサービスを「利用しているか」について考慮している。「コネクティビティ」の数値が最も高いのは、東京(21.3)で、愛知(18.4)、静岡(18.4)、福井(18.3)、神奈川(18.0)が続く。「人的資本」については、福井(20.9)が最も高く、富山(20.5)、茨城(19.3)、徳島(18.9)、そして5番目になってようやく東京(17.6)が登場する。ちなみに2020年、2021年は東京が人的資本で1位をキープしていたが、その

座を明け渡したことになる。

図表 4：構成要素別の上位 10 都道府県（2022 年）

順位	ネット利用		デジタル公共サービス		コネクティビティ		人的資本	
	都道府県	スコア	都道府県	スコア	都道府県	スコア	都道府県	スコア
1	福井	21.1	東京	21.7	東京	21.3	福井	20.9
2	沖縄	18.3	富山	21.7	愛知	18.4	富山	20.5
3	静岡	17.9	茨城	21.5	静岡	18.4	茨城	19.3
4	京都	17.6	熊本	21.3	福井	18.3	徳島	18.9
5	新潟	17.5	福井	20.3	神奈川	18.0	東京	17.6
6	和歌山	17.4	宮崎	19.7	大阪	17.2	大阪	17.4
7	滋賀	17.3	神奈川	19.6	滋賀	16.7	熊本	17.1
8	茨城	17.3	愛知	19.6	福岡	16.2	岡山	16.9
9	東京	17.3	徳島	19.5	京都	16.2	長崎	16.8
10	高知	16.9	静岡	19.5	山梨	16.1	愛媛	16.7

出所) NRI

### 福井、茨城、富山、静岡の躍進と東京、神奈川、埼玉の停滞

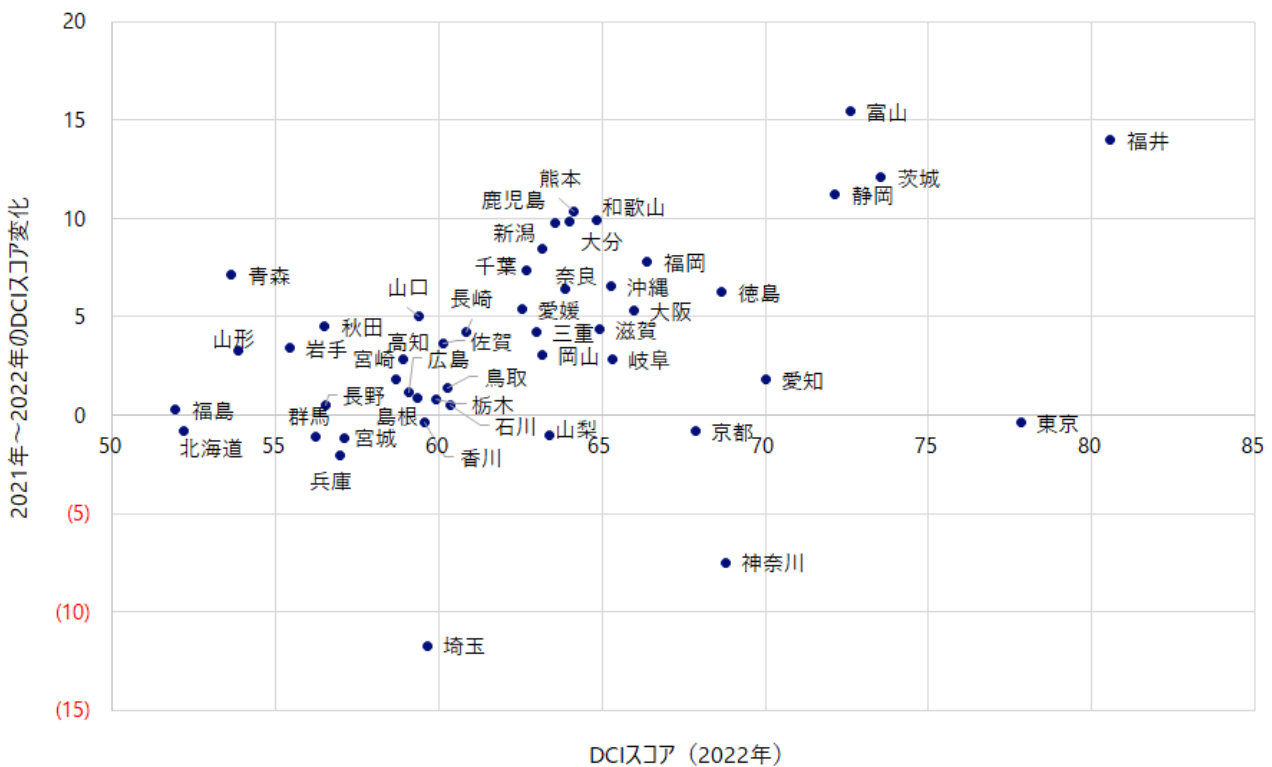
2021 年から 2022 年へのスコア変化を見てみよう（図表 5）。ご覧いただくとわかるように、ほとんどの県でこの 1 年間に DCI は上昇している（縦軸でプラスの領域）。それに対して東京や神奈川、埼玉などの首都圏（千葉を除く）がスコアの停滞・下落を見せている。

まずスコアを高めた躍進県について詳しく見てみよう。福井、茨城、富山、静岡のスコアの内訳をみると、DCI の 4 領域すべてでスコアが高くなっている。たとえば福井の「ネット利用」の詳細を見ると、「1 時間に 1 回以上携帯電話・スマホを使ってインターネットを利用している」という回答比率は、2021 年の 36%から 2022 年には 43%に上昇した。さらに福井では LINE やインスタグラム、YouTube の利用比率が特にこの 1

年で増えている。茨城、富山、静岡では、「自分が自由に使えるスマホもしくはタブレット」の保有率が大きく高まっていて、これを背景に、やはり SNS 利用やネットショッピング、無料・有料動画配信サービス利用率がこの 1 年で増えている。「デジタル公共サービス」を見ると、躍進県においては e-tax や、ネットを通じた図書館の蔵書検索・貸出予約の利用率などが高まっている、という傾向がみられた。

DCI 躍進県の「人的資本（デジタルスキル）」を見ると、画像編集ソフトを使えると回答した人の比率が高まる（福井、茨城）、ワードやエクセル、パワーポイントなどのビジネスソフトを使えると回答した人の比率が高まる（富山）、ウェブサイトを作成できると回答した人の比率が高まる（静岡）といった傾向がこれらの県でみられた。

図表 5：2021 年から 2022 年への DCI の変化度



出所) NRI

対して、東京、神奈川、埼玉など DCI が停滞、下落した都県を詳しく見てみると、特に「ネット利用」と

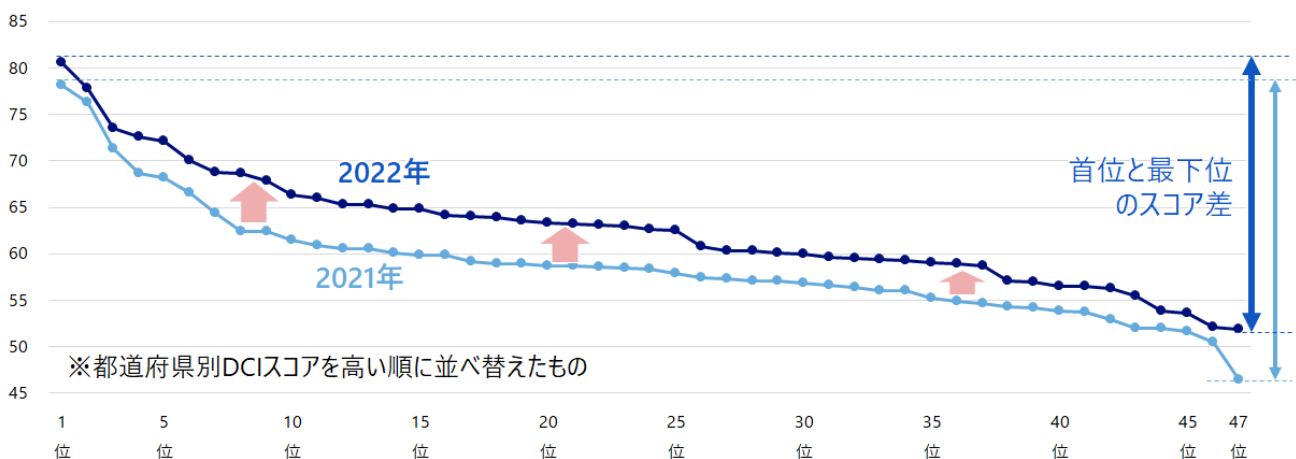


「デジタル公共サービス」でスコアの落ち込みがみられる。「デジタル公共サービス」については、サービスの提供側ではなく、市民のデジタル公共サービスの利用率が停滞もしくは低下している。おそらくこれはコロナ禍の反動であろう。過去の DCI 推計では、コロナ禍初期の 2020 年に東京など首都圏のスコアが大きく上昇した半面、地方部でのスコアは低く、大都市圏と地方部の格差は大きかった。大都市圏のデジタル化は地方に先駆けて起こり、2022 年には落ち着いた、もしくはコロナ禍の反動が起きている可能性がある。

### 国内のデジタル格差がさらに縮小

2022 年は東京都のスコアが微減したのと同時に、地方部の DCI スコアが上昇した。また 2021 年に 47 位だった青森県のスコアが高まったことで、図表 6 に示したように日本全体でみると地域間のデジタル格差は縮小した。2021 年にも国内のデジタル格差は縮小したので、2 年連続で縮小したことになる。

図表 6：日本国内の地域間デジタル格差は縮小



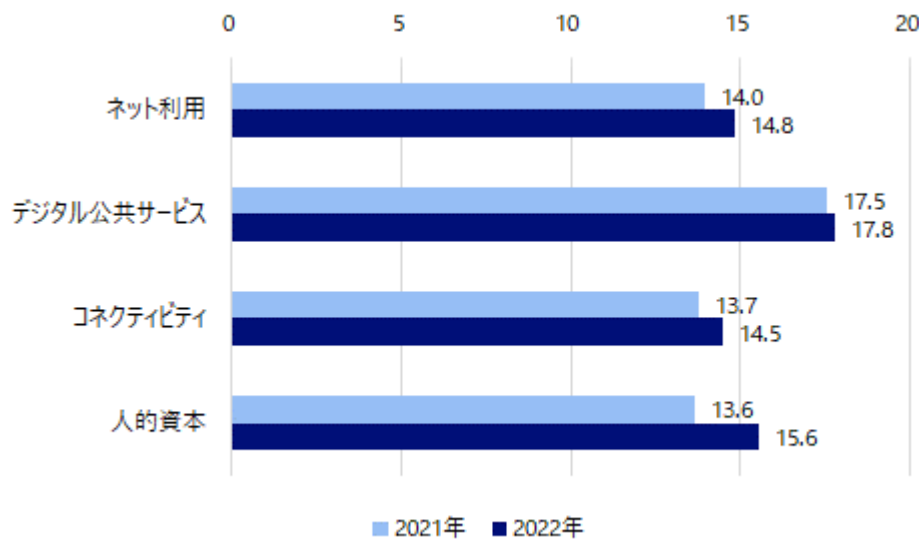
出所) NRI

DCI の 4 項目のうち、2021 年から 2022 年にかけて最もスコアが上がったのは「人的資本」である（図表 7）都道府県別にみると、富山、茨城、福井、岩手、大分、鹿児島などの地方部において特に人的資本（デジタルスキル）のスコア上昇が顕著であった。岩手は情報処理試験の合格率が 2022 年に



11%高まり、大分はワードやエクセルなどのビジネスソフトスキルの保有者率が 6%近く上昇、鹿児島は画像処理ソフトや YouTube の操作スキルの保有者率が 5%程度高まっていることなどがその背景にある。

図表 7：構成要素別に見たスコアの変化（2021年→2022年）



出所) NRI

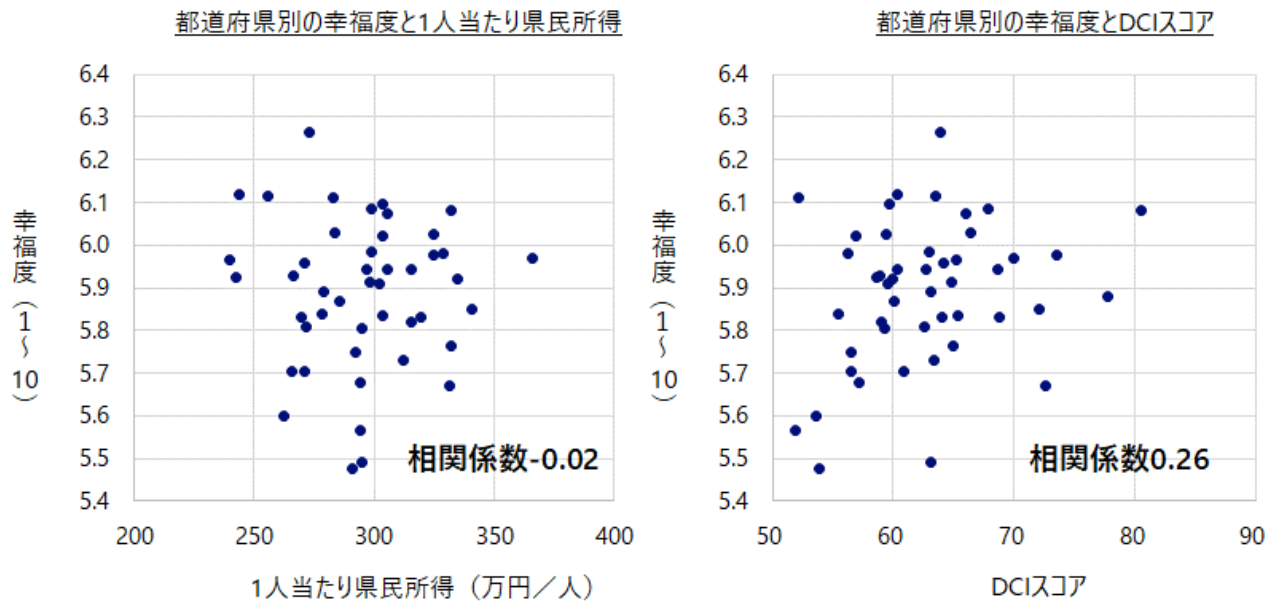
## デジタルと日本人の幸福度

最後に DCI スコアと都道府県別に見た市民の幸福度の関係について簡単にみてみよう。図表 8 には縦軸に都道府県別の幸福度、横軸には、2019 年の 1 人当たり県民所得（図表 8 左図）、もしくは DCI スコア（図表 8 右図）をとり 47 都道府県をプロットしている。幸福度については、DCI と同じアンケート調査内で以下の質問をしている。「全体として、あなたは普段どの程度幸福だと感じていますか。「非常に不幸」を 1 点、「非常に幸福」を 10 点として、あてはまるものを 1 つ選んでお知らせください」。この回答について、各都道府県 200 サンプルの平均値を計算した。ちなみに NRI 調査で幸福度が高いトップ 10 は、奈良、鳥取、鹿児島、北海道、埼玉、京都、福井、大阪、福岡、山口であった。

幸福度がその地域の経済水準、ここでは 1 人当たり県民所得とどのくらい関係があるかを見るためにプ

ロットしたのが図表 8 の左図だが、相関係数は-0.02 とほぼゼロであった。それに対して、横軸に都道府県別 DCI をとると（図表 8 右図）、相関係数は 0.26 と弱い正の相関がある。

**図表 8 都道府県別の幸福度と 1 人当たり県民所得 & DCI との関係**



出所) 幸福度は NRI「デジタル活用状況調査」2022 年 7～8 月、DCI スコアは NRI、1 人当たり県民所得は内閣府「県民経済計算」

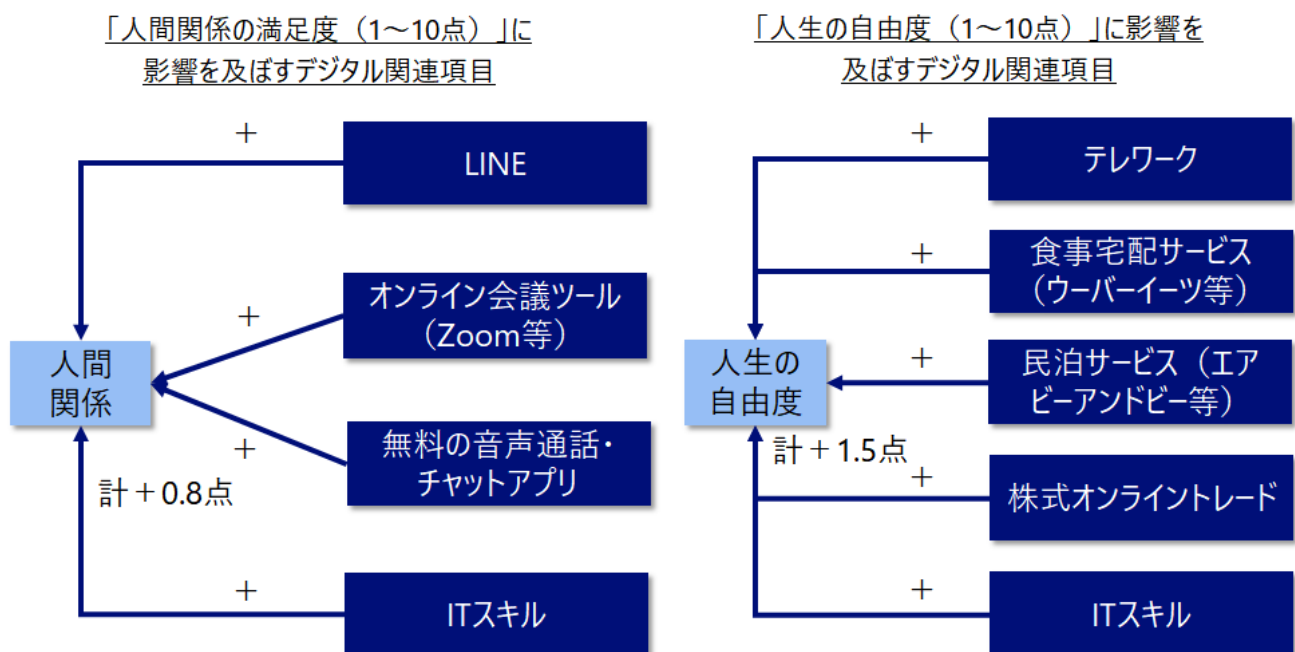
幸福度を規定する要因には様々なものがあるが、「世界幸福度報告書」のフレームを用いて、様々なデジタルツールが幸福度に及ぼす影響を見てみよう。世界幸福度報告書は、人々の幸福を規定する要因として、所得、人間関係、安全・安心、健康、人生の自由度、社会の公正さなどを挙げている<sup>1</sup>。

NRI は DCI 推計のために実施した「日本のデジタル活用状況調査」アンケートの中で、幸福度に加えて、「人間関係の満足度」や「人生の自由度の実感」などについても質問している。そこで、それらのデータをもとに計量分析を行った（図表 9）。例えば、LINE やオンライン会議ツール、無料の音声通話アプリを利用している人は、それらを使っていない人に比べて、人間関係の満足度（10 段階評価）がプラスになることがわかった（図表 9 左図）。

またテレワークをしている人、食事宅配サービス（例：ウーバーイーツ）や民泊サービス（例：エアビーアン

ドビー)、株式オンライントレードを行っている人は、そうでない人に比べて人生の自由度の実感が高い、という結果が得られた(図表9右図)。ちなみにこの分析では、性別や所得水準、既婚/未婚など各人の属性情報も考慮しており、たとえば所得が高いことで得られる人生の自由度のプラス効果に「加えて」、これらのデジタル要素がプラスの影響を有意にもたらしているという結果になった。

図表9 デジタル要素が人間関係/人生の自由度に及ぼす影響分析



出所) NRI

また同アンケート調査では、ワードやエクセルなどのビジネスツール、画像編集ソフト、YouTube への動画投稿、プログラミング、3D プリンター利用、ドローン操縦など、12 項目のデジタルスキルについて質問をしている(詳細は参考資料1の「人的資本」欄を参照のこと。表中に記載してある「Word 等のソフトを使用して文章を作成する」から「ドローンを操縦する」までの12項目が該当)。回答者はそれぞれのスキルについて「はい/いいえ」で回答していて、人によって0個~12個のスキルを保有していることになる(これをITスキルと呼ぶ)。すると、ITスキルの数が多くなると、人間関係の満足度と人生の自由度ともにプラスの

効果をもたらすことがわかった（図表 9 左図 & 右図）。図表 9 の中にあるプラスの点数は、たとえば左図（+0.8 点）であれば、LINE、オンライン会議ツール、無料の音声通話アプリをすべて利用し、さらに IT スキルの数を 1 つ増やした人は、「人間関係の満足度スコア（1～10 点）」を 0.8 点高めることができる、という意味である。

前述したように、2022 年の DCI では IT スキルを含む「人的資本」のスコアが全国的に高まった。すると IT スキルの増加が「人間関係の満足度」や「人生の自由度の実感」を高めることを通じて、日本人の幸福度にプラスの効果をもたらしたのではないかと考えてもよさそうだ。実際、2023 年 3 月に公表された「世界幸福度報告書」では、日本の幸福度スコアが高まり、順位も前年の 54 位から 47 位にあがっていた。同報告書ではデジタルの影響については言及していないが、日本の幸福度微増の背景には DCI スコアで示されるデジタル要素が直接・間接に及ぼした影響もあるのではないだろうか。

【参考資料 1 : DCI の構成要素】

ネット利用・・・21 項目	データ源
パソコンでのインターネット利用頻度	NRI「日本のデジタル活用状況調査」
携帯電話・スマホでのインターネット利用頻度	同上
Facebook 利用頻度	同上
Twitter 利用頻度	同上
LINE 利用頻度	同上
Instagram 利用頻度	同上
ネットサービス利用有無：メールの送受信	同上
ネットサービス利用有無：オンラインバンキング	同上
ネットサービス利用有無：株式などのオンライントレード	同上
ネットサービス利用有無：オンラインショッピング	同上
ネットサービス利用有無：有料動画配信サービス	同上
ネットサービス利用有無：無料動画配信サービス	同上
ネットサービス利用有無：ネットオークション	同上
ネットサービス利用有無：質問サイト（Yahoo!知恵袋など）	同上
ネットサービス利用有無：ソーシャルゲーム（無料）	同上
ネットサービス利用有無：他人の SNS の書き込みを読む	同上
ネットサービス利用有無：他人の SNS で「いいね！」を押す	同上
ネットサービス利用有無：SNS で自身の情報発信をする	同上
ネットサービス利用有無：自身の HP、ブログを更新する	同上
ネットサービス利用有無：無料音声通話サービス	同上
ネットサービス利用有無：ネット上の健康情報検索	同上

デジタル公共サービス・・・17 項目	データ源
国や地方公共団体のデジタルサービス利用があるか	NRI「日本のデジタル活用状況調査」
マイナンバーカードの取得	同上
e-Tax の利用有無	同上
ネット上での不動産登記情報閲覧の有無	同上
ネット上で国や自治体が発行する調査に回答したことがあるか	同上
ネット上での図書館蔵書検索や貸し出しの有無	同上
ネット上での公共の会議室、スポーツ施設の予約有無	同上
ネット上で自治体が提供する講座等の申し込み有無	同上
個人の健康情報管理・閲覧可能なスマホアプリの利用有無	同上
ネット上で COVID-19 の特別定額給付金申し込みをした	同上
ネット上で COVID-19 の持続化給付金申し込みをした	同上
行政サービスの向上・高度化（県レベル）*	総務省「地方自治情報管理概要」
行政サービスの向上・高度化（市町村レベル）*	同上
業務・システムの効率化（県レベル）*	同上
業務・システムの効率化（市町村レベル）*	同上
情報セキュリティ対策（県レベル）*	同上
情報セキュリティ対策（市町村レベル）*	同上

\*：2022 年より項目名が変更されたもの

コネクティビティ・・・10 項目	データ源
FTTH 世帯普及率	総務省「ブロードバンドサービス等契約数の推移」
人口 1 人あたり BWA 契約数	同上
スマホ保有率（世帯）	総務省「通信利用動向調査」
タブレット保有率（世帯）	同上
パソコン保有率（世帯）	同上
自分が自由に使えるデスクトップ型 PC を保有しているか	NRI「日本のデジタル活用状況調査」
自分が自由に使えるノート型 PC を保有しているか	同上
自分が自由に使えるスマートフォンを保有しているか	同上
自分が自由に使えるタブレット端末を保有しているか	同上
自分が自由に使えるウェアラブル端末を保有しているか	同上



人的資本（デジタルスキル）・・・20 項目	データ源
Word 等のソフトを使用して文章を作成する	NRI「日本のデジタル活用状況調査」
Excel 等を用いて表計算やグラフを作成できる	同上
PowerPoint 等を用いてスライドや資料を作成できる	同上
Access 等のソフトを利用してデータベースを作る	同上
Photoshop 等を用いてイラスト編集ができる	同上
動画を撮影・編集し YouTube 等に掲載できる	同上
Web サイトを作成できる	同上
プログラミングでアプリケーションを作ることができる	同上
サーバーやネットワーク等のメンテナンスができる	同上
AI（人工知能）を用いてデータ解析ができる	同上
3D プリンターを使える	同上
ドローンを操縦する*	同上
情報処理試験合格率	情報処理推進機構「情報処理技術者試験 統計資料」
児童生徒 1 人あたりの学習用 PC 台数	文部科学省「学校における教育の情報化の 実態等に関する調査」
教材研究・指導の準備・評価などに ICT を活用する能力	同上
授業中に ICT を活用して指導する能力	同上
児童生徒の ICT 活用を指導する能力	同上
情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力	同上
DX・情報化についての職員育成（県レベル）*	総務省「地方自治情報管理概要」
DX・情報化についての職員育成（市町村レベル）*	同上

\* : 2022 年に新規で追加された、あるいは項目名が変更になったもの

【参考資料 2：都道府県別 DCI（2022 年）】

ID	都道府県	ネット利用	デジタル公共 サービス	コネクティビ ティ	人的資本	DCI (2022)
1	北海道	10.3	13.9	12.0	16.0	52.2
2	青森	12.4	15.8	10.8	14.7	53.6
3	岩手	11.8	15.8	12.6	15.3	55.4
4	宮城	14.8	15.2	14.0	13.1	57.1
5	秋田	13.4	17.6	12.1	13.4	56.5
6	山形	11.2	16.8	11.0	14.8	53.8
7	福島	13.9	14.0	11.8	12.2	51.9
8	茨城	17.3	21.5	15.4	19.3	73.5
9	栃木	12.3	18.3	15.1	14.2	59.9
10	群馬	13.2	14.4	15.6	13.0	56.2
11	埼玉	12.0	18.0	14.5	15.2	59.6
12	千葉	14.3	17.5	15.8	15.1	62.7
13	東京	17.3	21.7	21.3	17.6	77.8
14	神奈川	16.0	19.6	18.0	15.2	68.8
15	新潟	17.5	16.9	14.6	14.2	63.2
16	富山	14.9	21.7	15.5	20.5	72.6
17	石川	14.3	15.6	14.1	16.2	60.3
18	福井	21.1	20.3	18.3	20.9	80.6
19	山梨	13.6	19.1	16.1	14.6	63.4
20	長野	11.7	15.8	15.0	14.0	56.5
21	岐阜	14.9	18.8	15.8	15.8	65.3
22	静岡	17.9	19.5	18.4	16.4	72.1
23	愛知	16.1	19.6	18.4	15.9	70.0
24	三重	15.6	17.2	14.8	15.5	63.0
25	滋賀	17.3	18.3	16.7	12.6	64.9
26	京都	17.6	17.8	16.2	16.2	67.9
27	大阪	13.4	18.0	17.2	17.4	66.0
28	兵庫	13.5	16.5	13.7	13.3	57.0
29	奈良	15.9	17.5	15.2	15.2	63.9
30	和歌山	17.4	17.9	14.5	15.1	64.8

ID	都道府県	ネット利用	デジタル公共 サービス	コネクティビ ティ	人的資本	DCI (2022)
31	鳥取	12.9	18.2	14.6	14.6	60.3
32	島根	14.3	16.8	14.8	13.4	59.3
33	岡山	14.7	16.8	14.7	16.9	63.2
34	広島	13.0	17.1	15.1	13.8	59.1
35	山口	14.8	16.8	12.3	15.6	59.4
36	徳島	16.2	19.5	14.0	18.9	68.7
37	香川	14.2	15.7	14.1	15.6	59.6
38	愛媛	13.4	19.4	13.1	16.7	62.5
39	高知	16.9	13.4	12.1	16.5	58.9
40	福岡	15.8	19.0	16.2	15.3	66.4
41	佐賀	14.5	17.6	12.2	15.9	60.1
42	長崎	14.6	18.7	10.7	16.8	60.8
43	熊本	15.0	21.3	10.7	17.1	64.1
44	大分	16.1	19.1	13.2	15.5	64.0
45	宮崎	14.4	19.7	10.1	14.5	58.7
46	鹿児島	14.9	18.4	13.7	16.5	63.5
47	沖縄	18.3	17.5	14.3	15.2	65.3

### 【参考資料3：アンケート調査の概要】

■調査名	「日本のデジタル活用状況調査」
■実施時期	2022年7月12日～2022年7月22日
■調査方法	インターネット調査
■調査対象	全国の満15～69歳の男女個人
■有効回答数	9,400人
■主な調査項目	
◇現在の生活に対する意識	...生活満足度、幸福度、領域別満足度
◇アフターコロナの意識	...コロナ禍収束後の支出意向、生活変化に対する考え
◇デジタル利用行動	...保有する情報端末、ネット利用時間、利用用途
◇デジタルガバメント	...デジタル公共サービス利用実態
◇就労スタイル	...就労状況、就労意識、テレワーク実施状況
◇消費動向	...消費に対する意識、オンラインサービス等の利用意向・変化
◇生活全般、生活設計	...コミュニケーションをとる相手、直面している不安や悩み

---

<sup>1</sup> “World Happiness Report 2023” John F. Helliwell, Richard Layard, Jeffrey D. Sachs, Jan-Emmanuel De Neve, Lara B. Aknin, and Shun Wang

#### 【レポートに関するお問い合わせ】

株式会社野村総合研究所 コーポレートコミュニケーション部

TEL : 03-5877-7100 E-mail : kouhou@nri.co.jp